



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況(非連結)

平成19年7月25日

上場会社名 株式会社エスティック 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 6161 URL <http://www.estic.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)伊勢嶋 勇 TEL (06)6993—8855

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期第1四半期の業績(平成19年3月21日～平成19年6月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	407	△28.0	26	△76.3	32	△70.8	17	△72.5
19年3月期第1四半期	565	—	111	—	112	—	63	—
19年3月期	2,484	0.7	452	△9.4	472	△5.6	252	△14.1

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	1,213	74	—	—
19年3月期第1四半期	4,322	32	—	—
19年3月期	17,212	41	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年3月期第1四半期	2,778	—	2,339	—	84.2	163,091	93	
19年3月期第1四半期	2,720	—	2,334	—	85.8	158,713	99	
19年3月期	2,863	—	2,449	—	85.5	168,584	91	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期第1四半期	△135	—	93	—	△32	—	259	—
19年3月期第1四半期	△399	—	△15	—	△279	—	141	—
19年3月期	31	—	△70	—	△469	—	332	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1 四半期末		中間期末		第3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—	5,000	00	5,000	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	5,000	00
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	5,000	00	—	—

3. 20年3月期の業績予想(平成19年3月21日～平成20年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,489	17.0	316	26.4	317	21.9	184	28.1	12,686	72
通期	3,022	21.7	617	36.4	627	32.9	351	39.1	24,180	66

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
〔(注) 詳細は、 ページ「会計処理の変更」をご覧ください。〕
(3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、堅調に推移する企業収益を背景に、全体的には設備投資も増加を続けており、個人消費も底堅く推移し景気は緩やかに拡大しております。

このような環境のなかで、当社の主力販売先である自動車業界は昨年後半より設備計画の延期や見直し等大型設備計画が踊り場の状況で推移しており、当社第1四半期業績へも大きく影響しており、特にネジ締付装置の受注が低迷している要因となっております。しかし、国内自動車業界自体は堅調な業績を示しておりますので、現在の状況はあくまで調整期であり、下期からは設備計画も回復するものと考えております。

他方、海外市場においては米国、中国、韓国を中心に積極的な営業展開を実施しており市場環境も特に変化がなく推移しております。

その結果、当第1四半期会計期間の売上高は407百万円と前年同期比28.0%の減収となり、経常利益は32百万円と前年同期比70.8%の減益、また四半期純利益は17百万円と前年同期比72.5%の減益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は259百万円となり、前事業年度末に比べて73百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは135百万円の支出となりました。

これは主に、税引前四半期純利益32百万円、売上債権の減少129百万円などの増加原因があったものの、たな卸資産の増加201百万円、法人税等の支払額104百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは93百万円の収入となりました。

これは主に、投資有価証券売却・償還による収入100百万円などの増加要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは32百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の増加額100百万円の増加要因があったものの、配当金の支払額72百万円、自己株式の取得による支出54百万円などの減少要因があったことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間においては、国内自動車業界の設備計画調整期となっており、特にネジ締付装置の売上高が計画に対して大幅な未達となっておりますが、他の製品の売上高においては現時点で大きな変化はありません。

また、ネジ締付装置の売上高未達については第2四半期以降での受注回復及び他の製品の受注拡大の可能性を見込んでおりますので現時点では5月2日に発表しました業績予想から変更はありません。

4 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月20日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		197,764		315,004		388,573		
2 受取手形	※2	623,692		315,232		300,895		
3 売掛金		572,870		696,779		840,195		
4 たな卸資産		520,961		680,409		478,695		
5 その他	※3	45,864		69,344		53,630		
6 貸倒引当金		△1,284		△15,686		△11,479		
流動資産合計		1,959,869	72.1	2,061,084	74.2	2,050,510	71.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	—		227,814		227,814		
(2) 土地	※1	413,240		413,240		413,240		
(3) その他	※1	309,407		119,409		113,406		
減価償却累計額		△192,208		△197,517		△192,429		
有形固定資産合計		530,439	19.5	562,947	20.3	562,031	19.6	
2 無形固定資産		1,499	0.0	2,614	0.1	2,713	0.1	
3 投資その他の資産		228,980		151,928		248,600		
貸倒引当金		△500		△500		△500		
投資その他の資産 合計		228,480	8.4	151,428	5.4	248,100	8.7	
固定資産合計		760,419	27.9	716,990	25.8	812,845	28.4	
資産合計		2,720,288	100.0	2,778,074	100.0	2,863,356	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月20日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		82,558		191,235		174,540	
2 短期借入金		100,000		100,000		—	
3 一年内返済予定の 長期借入金	※1	23,507		—		5,723	
4 賞与引当金		33,650		28,496		22,810	
5 役員賞与引当金		—		—		18,500	
6 その他	※3	115,904		81,110		157,633	
流動負債合計		355,619	13.1	400,843	14.4	379,207	13.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		29,986		37,351		34,610	
固定負債合計		29,986	1.1	37,351	1.4	34,610	1.2
負債合計		385,605	14.2	438,194	15.8	413,817	14.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		557,000	20.5	557,000	20.1	557,000	19.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		639,750		639,750		639,750	
資本剰余金合計		639,750	23.5	639,750	23.0	639,750	22.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,700		7,700		7,700	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		990,000		1,160,000		990,000	
繰越利益剰余金		129,228		93,052		318,187	
利益剰余金合計		1,126,928	41.4	1,260,752	45.4	1,315,887	46.0
4 自己株式		—		△126,763	△4.6	△72,746	△2.6
株主資本合計		2,323,678	85.4	2,330,739	83.9	2,439,891	85.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		11,004		9,140		9,646	
評価・換算差額等合計		11,004	0.4	9,140	0.3	9,646	0.3
純資産合計		2,334,682	85.8	2,339,879	84.2	2,449,538	85.5
負債純資産合計		2,720,288	100	2,778,074	100.0	2,863,356	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成18年3月21日 至平成18年6月20日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年6月20日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			565,722	100.0		407,392	100.0		2,484,443	100.0
II 売上原価			366,476	64.8		281,445	69.1		1,586,838	63.9
売上総利益			199,246	35.2		125,947	30.9		897,605	36.1
III 販売費及び一般管理費			88,228	15.6		99,689	24.5		444,798	17.9
営業利益			111,017	19.6		26,257	6.4		452,807	18.2
IV 営業外収益	※1		1,432	0.2		7,137	1.8		21,046	0.9
V 営業外費用	※2		354	0.0		644	0.2		1,672	0.1
経常利益			112,095	19.8		32,750	8.0		472,181	19.0
VI 特別損失			—	—		—	—		20,110	0.8
税引前四半期(当期) 純利益			112,095	19.8		32,750	8.0		452,071	18.2
法人税、住民税 及び事業税	※4	48,514	—	—	15,236	—	—	213,844	—	—
法人税等調整額		—	48,514	8.6	—	15,236	3.7	△14,313	199,530	8.0
四半期(当期)純利益			63,581	11.2		17,514	4.3		252,540	10.2

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自 平成18年3月21日 至 平成18年6月20日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
				別途積立金				
平成18年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	800,000	347,197	1,154,897	2,351,647
第1四半期会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					190,000	△190,000	—	—
剰余金の配当						△73,550	△73,550	△73,550
役員賞与の支給						△18,000	△18,000	△18,000
四半期純利益						63,581	63,581	63,581
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の 変動額(純額)								—
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	190,000	△217,968	△27,968	△27,968
平成18年6月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	990,000	129,228	1,126,928	2,323,678

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月20日残高(千円)	14,850	14,850	2,366,497
第1四半期会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△73,550
役員賞与の支給			△18,000
四半期純利益			63,581
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の 変動額(純額)	△3,845	△3,845	△3,845
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	△3,845	△3,845	△31,814
平成18年6月20日残高(千円)	11,004	11,004	2,334,682

当第1四半期会計期間(自 平成19年3月21日 至 平成19年6月20日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合 計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成19年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	990,000	318,187	1,315,887
第1四半期会計期間中の変動額							
別途積立金の積立					170,000	△170,000	—
剰余金の配当						△72,650	△72,650
四半期純利益						17,514	17,514
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の変動額 (純額)							
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	170,000	△225,135	△55,135
平成19年6月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	1,160,000	93,052	1,260,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	△72,746	2,439,891	9,646	9,646	2,449,538
第1四半期会計期間中の変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△72,650			△72,650
四半期純利益		17,514			17,514
自己株式の取得	△54,017	△54,017			△54,017
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の変動額 (純額)			△506	△506	△506
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	△54,017	△109,152	△506	△506	△109,658
平成19年6月20日残高(千円)	△126,763	2,330,739	9,140	9,140	2,339,879

前事業年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合 計		利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	800,000	347,197	1,154,897
当事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					190,000	△190,000	—
剰余金の配当						△73,550	△73,550
役員賞与の支給						△18,000	△18,000
当期純利益						252,540	252,540
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	190,000	△29,009	160,990
平成19年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	990,000	318,187	1,315,887

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月20日残高(千円)	—	2,351,647	14,850	14,850	2,366,497
当事業年度中の変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△73,550			△73,550
役員賞与の支給		△18,000			△18,000
当期純利益		252,540			252,540
自己株式の取得	△72,746	△72,746			△72,746
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)			△5,203	△5,203	△5,203
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△72,746	88,244	△5,203	△5,203	83,041
平成19年3月20日残高(千円)	△72,746	2,439,891	9,646	9,646	2,449,538

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月21日 至 平成18年6月20日)	(自 平成19年3月21日 至 平成19年6月20日)	(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前四半期(当期)純利益		112,095	32,750	452,071
2 減価償却費		4,000	5,197	20,221
3 貸倒引当金の増加額		49	4,207	10,244
4 賞与引当金の増減額 (△は減少)		13,710	5,686	2,870
5 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—	△18,500	18,500
6 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,630	2,741	6,254
7 受取利息及び受取配当金		△780	△796	△3,562
8 支払利息		354	52	951
9 為替差益		△324	△577	△5,985
10 有形固定資産除却損		—	—	3,110
11 関係会社出資金評価損		—	—	17,000
12 売上債権の増減額 (△は増加)		△233,029	129,079	△185,926
13 たな卸資産の増減額 (△は増加)		2,362	△201,714	44,628
14 仕入債務の増減額		△157,946	16,694	△65,964
15 未払消費税等の増減額		△10,400	△7,579	△18,285
16 その他資産の増減額		4,145	△11,238	△11,986
17 その他負債の増減額		476	12,361	△9,228
18 役員賞与		△18,000	—	△18,000
小計		△281,657	△31,635	256,911
19 利息及び配当金の受取額		757	797	3,519
20 利息の支払額		△836	△47	△1,405
21 法人税等の支払額		△117,881	△104,825	△227,935
営業活動による キャッシュ・フロー		△399,617	△135,711	31,090
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△20,000	△31,000	△76,000
2 定期預金の払戻による収入		20,000	31,000	76,000
3 有形固定資産の取得による 支出		△14,646	△5,288	△64,307
4 無形固定資産の取得による 支出		—	—	△1,423
5 投資有価証券の取得による 支出		△450	△748	△4,964
6 投資有価証券売却・償還 による収入		—	100,000	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△15,096	93,963	△70,695

		前第1四半期会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年6月20日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△100,000	100,000	△200,000
2 長期借入金の返済による 支出		△5,928	△5,723	△23,712
3 社債の償還による支出		△100,000	—	△100,000
4 自己株式の取得による支出		—	△54,017	△72,746
5 配当金の支払額		△73,550	△72,659	△72,981
財務活動による キャッシュ・フロー		△279,478	△32,399	△469,439
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		324	577	5,985
V 現金及び現金同等物の増加額		△693,867	△73,569	△503,059
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		835,632	332,573	835,632
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高		141,764	259,004	332,573

(5) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年3月21日 至平成18年6月20日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年6月20日)	前事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 見込生産品については移動平均法による原価法、受注生産品については個別法による原価法</p> <p>② 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 —————</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 17年～33年 工具器具及び備品 2年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日以降に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 17年～33年 工具器具及び備品 2年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 17年～33年 工具器具及び備品 2年～15年</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年3月21日 至平成18年6月20日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年6月20日)	前事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当四半期に見合う分を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当四半期に見合う分を計上しております。 なお、役員賞与の金額については、通期の業績を基礎として算定おり、当四半期においては合理的に見積もることが困難なため計上していません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年6月20日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 四半期キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左	同左
7 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年6月20日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当四半期会計期間から適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当第一四半期会計期間から適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が18,500千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ18,500千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当四半期会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,334,682千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当四半期会計期間における四半期財務諸表は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,449,538千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年6月20日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
—————	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年6月20日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年6月20日)
—————	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第1四半期会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建物」(前第1四半期会計期間183,011千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当第1四半期会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年6月20日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月20日)	前事業年度末 (平成19年3月20日)
※1 (担保資産) 設備資金借入金23,507千円(一年以内返済予定の長期借入金23,507千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 その他 81,003千円(帳簿価額) 土地 344,178千円(帳簿価額) 計 425,181千円(帳簿価額)	_____ ※3 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※1 (担保資産) 設備資金借入金5,723千円(一年以内返済予定の長期借入金5,723千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 75,961千円(帳簿価額) 土地 344,178千円(帳簿価額) 計 420,139千円(帳簿価額)
※2 (手形裏書譲渡高) 受取手形裏書 譲渡高 130,000千円	_____	_____

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年3月21日 至平成18年6月20日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年6月20日)	前事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14千円 有価証券利息 766千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 37千円 為替差益 4,953千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 120千円 為替差益 8,120千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 354千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 52千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 951千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 3,950千円 無形固定資産 37千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 5,087千円 無形固定資産 98千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 19,925千円 無形固定資産 246千円
※4 当四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※4 同左	_____

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年3月21日 至平成18年6月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	14,710	—	—	14,710

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当金に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	73,550	5,000	平成18年3月20日	平成18年6月19日

当第1四半期会計期間(自平成19年3月21日 至平成19年6月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	14,710	—	—	14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	180	183	—	363

(変更事由の概要)

自己株式の増加183株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当金に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	72,650	5,000	平成19年3月20日	平成19年6月20日

前事業年度(自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710	—	—	14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	180	—	180

(変更事由の概要)

自己株式の増加180株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	73,550	5,000	平成18年3月20日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	72,650	5,000	平成19年3月20日	平成19年6月20日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年3月21日 至平成18年6月20日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年6月20日)	前事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)
現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と四半期貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と四半期貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金 197,764千円	現金及び預金 315,004千円	現金及び預金 388,573千円
預入期間3か月超 の定期預金 △56,000千円	預入期間3か月超 の定期預金 △56,000千円	預入期間3か月超 の定期預金 △56,000千円
現金及び 現金同等物 141,764千円	現金及び 現金同等物 259,004千円	現金及び 現金同等物 332,573千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年6月20日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,904</td> <td>5,166</td> <td>738</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	5,904	5,166	738	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,022</td> <td>919</td> <td>6,102</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	7,022	919	6,102	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,022</td> <td>668</td> <td>6,353</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	7,022	668	6,353
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																		
5,904	5,166	738																		
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																		
7,022	919	6,102																		
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
7,022	668	6,353																		
機械及び装置	工具器具及び備品	工具器具及び備品																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																		
② 未経過リース料四半期末残高相当額	② 未経過リース料四半期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>738千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	738千円	1年超	— 千円	合計	738千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,102千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,003千円	1年超	5,099千円	合計	6,102千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,350千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,353千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,003千円	1年超	5,350千円	合計	6,353千円
1年以内	738千円																			
1年超	— 千円																			
合計	738千円																			
1年以内	1,003千円																			
1年超	5,099千円																			
合計	6,102千円																			
1年以内	1,003千円																			
1年超	5,350千円																			
合計	6,353千円																			
(注) 未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が、有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																		
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>246千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	246千円	減価償却費相当額	246千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>250千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	250千円	減価償却費相当額	250千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,652千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,652千円	減価償却費相当額	1,652千円						
支払リース料	246千円																			
減価償却費相当額	246千円																			
支払リース料	250千円																			
減価償却費相当額	250千円																			
支払リース料	1,652千円																			
減価償却費相当額	1,652千円																			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																		

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年6月20日)

1 時価のある有価証券

区分	前第1四半期会計期間末(平成18年6月20日)		
	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	100,000	93,470	6,530
計	100,000	93,470	6,530
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	13,110	31,664	18,553
計	13,110	31,664	18,553

(注) 当社では、四半期会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前第1四半期会計期間末(平成19年6月20日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	四半期 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	18,372	33,784	15,411
合計	18,372	33,784	15,411

(注) 当社では、四半期会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前事業年度末(平成19年3月20日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	100,000	98,300	△1,700
合計	100,000	98,300	△1,700

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	17,624	33,889	16,265
合計	17,624	33,889	16,265

(注) 当社では、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年6月20日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月20日)	前事業年度末 (平成19年3月20日)
該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間 (自平成18年3月21日 至平成18年6月20日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年6月20日)	前事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)
関連会社に対する投資の金額 30,000千円	関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額 30,000千円	関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額 30,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額 19,522千円	持分法を適用した場合の投資の金額 1,303千円	持分法を適用した場合の投資の金額 4,834千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額 3,004千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額 3,576千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額 18,204千円

(1株当たり情報)

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年3月21日 至平成18年6月20日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年6月20日)	前事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)
1株当たり純資産額	158,713円99銭	163,091円93銭	168,584円91銭
1株当たり 四半期(当期)純利益	4,322円32銭	1,213円74銭	17,212円41銭
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期(当期)純資産の算定上の基礎

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年3月21日 至平成18年6月20日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年6月20日)	前事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)
四半期貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (千円)	—	2,339,879	2,449,538
普通株式に係る純資産 額 (千円)	—	2,339,879	2,449,538
普通株式の発行済株式 数 (株)	—	14,710	14,710
普通株式の自己株式数 (株)	—	363	180
1株当たり純資産の算 定に用いられた普通株 式の数 (株)	—	14,347	14,530

1 株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年6月20日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
四半期損益計算書上の 四半期(当期)純利益 (千円)	63,581	17,514	252,540
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 四半期(当期)純利益 (千円)	63,581	17,514	252,540
普通株式の 期中平均株式数 (株)	14,710	14,430	14,672

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年6月20日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
該当事項はありません。	同左	同左

(6) 事業部門別売上高

製品別	前第1四半期会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年6月20日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
ナットランナ (千円)	190,148	192,142	908,403
ハンドナットランナ (千円)	71,885	72,460	373,033
ネジ締付装置 (千円)	269,246	124,962	1,072,419
修理・点検・その他 (千円)	34,441	17,827	130,587
合計 (千円)	565,722	407,392	2,484,443